

Sawara Tokusuke and *Shengjingshibao* at the stage of subsidiary of South Manchuria Railway

Jingshuo Hua

ABSTRACT

South Manchuria Railway (hereinafter “Manchuria Railway”) was a national policy-oriented company established during Japan’s expansion into Manchuria area. Apart from railway business, Manchuria Railway was also engaged in education, propaganda and think tank, among other fields. The prevalent researches on Manchuria Railway as of now have been focusing on the organization of the company, history of related persons, as well as the special activities of so-called “Investigation Department” of the company. Fewer researches, however, were conducted on its propaganda function, especially the press agency under the umbrella of Manchuria Railway. Furthermore, those researches are limited to news in Japanese language.

Hence, this work brings up the representative mandarin newspaper, “*Shengjingshibao*”, of Manchuria area, particularly examining the relationship between “*Shengjingshibao*”, a subsidiary of Manchuria Railway during the period from 1925 to 1931, and the company’s second president, Tokusuke Sawara. This work tries to answer questions such as who operated this mandarin newspaper and in which way, what the relationship was like between the paper’s management and the external forces.

Specifically speaking, this work begins with a discussion of mandarin newspapers within Manchuria area and “*Shengjingshibao*”, history of which is divided into two periods—under the private management by Masao Nakajima and under Manchuria Railway. This work elaborates on the characteristics of paper’s management in each period and its relationship with external forces. Next, it provides a profile of Tokusuke Sawara and discusses his media activity at early stage, as well as his management tact during his presidency of “*Shengjingshibao*”. Particularly, it focuses on Sawara’s contact with Kwantung Army after the Mukden Incident. Sawara’s newspaper operation in Shanghai and Fengtian city was seen as a big success back that time. Thirdly, this article examines the change of “*Shengjingshibao*” during Sawara’s term and its competition with other newspapers. It also explores how “*Shengjingshibao*” was managed as a subsidiary of Manchuria Railway.

佐原篤介と満鉄子会社時期の『盛京時報』

華 京碩

はじめに

南満州鉄道株式会社（以下「満鉄」）は日本の満州進出に伴って作られた国策会社である。満鉄は鉄道事業のみならず、教育、宣伝、シンクタンクなどさまざまな分野で事業を展開した。今までの満鉄研究は会社組織及び関連人物の歴史、満鉄調査部という特殊活動を中心に行ったものが多く、満鉄の宣伝事業、特に満鉄傘下の新聞社についての研究は少なかった。その中でも満鉄傘下新聞に関する研究は日本語新聞を中心に行なわれてきた。

満鉄の新聞事業についての先行研究の中、先駆的研究として先ずあげるべきなのは李相哲氏の『満州における日本人経営新聞の歴史』（凱風社、2000年）である。本書は満鉄の機関紙日本語新聞『満州日日新聞』¹⁾を中心に、満鉄の新聞事業を詳しく調査した最初の著作である。それ以前に、方漢奇の『中国新聞事業簡史』（中国人民大学出版社、1983）、易顕石の『日本の大陸政策と東北』（六興出版、1989）などの著作で満鉄傘下新聞を言及した部分もあったが、これらの研究は満鉄新聞事業に触れるだけで、本格的な研究ではなかった。その意味で、李相哲氏の著作は現存の満鉄新聞事業研究の中で最も信頼性が高い成果であるといえる。李氏の著書よりわずかに遅れて、中国の黒竜江新聞社新聞志編集室は『東北新聞史』（黒竜江人民出版社、2001年）を編纂した。

『東北新聞史』は満州における新聞誕生から中華人民共和国成立までのさまざまな新聞を解説した著作である。特に早期の満州におけるロシア人発行新聞についての調査は非常にオリジナル性が高く価値のある部分と思われる。しかし、本書は中国全土で数千冊しか販売されなかったため、現時点での入手は困難、研究成果としてもよく知られることはなかった²⁾。その他に日中両国の満州新聞史研究成果の中には、満鉄傘下の新聞と関連性のあると考えられる論文が散見されるが、いずれも『満州日日新聞』を中心に特定時期³⁾の新聞記事内容を分析するものであり、漢字新聞及び新聞人についての研究はまだ少なかった。全体から見ると、満鉄の新聞事業に関する先行研究は新聞社全体の紹介或いは日本語新聞についての調査を中心にしたものが多く、新聞人の活動と新聞社との関係についてはまた注目してこなかったのが現状である。

漢字新聞『盛京時報』の場合は、初代社長中島真雄以降、二代目社長佐原篤介、三代目社長染谷保蔵時期の新聞経営実態に関する研究は緒についたばかりである。中には、佐原についての研究は山根幸夫氏の「佐原篤介と拳匪記事」（『長沢先生古稀記念』、三省堂、1973年）がある。この論文には佐原篤介の早期新聞活動に関する記録が見られる。ただ、「佐原篤介と拳匪記事」という

論文はあくまで『拳匪記事』という文学作品を紹介するものであり、『盛京時報』社長時期の佐原篤介の新聞活動について書いたものではない。そこで、本稿はこれらの先行研究の成果を踏まえ、満鉄子会社時期、二代目社長佐原篤介は如何に『盛京時報』を経営したか、それら時期の新聞経営に特殊性は見られるか、佐原と外務省、満鉄、関東軍はどのような関係にあったか、そして佐原篤介時代の『盛京時報』はどのような新聞になっていたかなどの課題について検討したい。

本稿は佐原篤介と彼が社長を務めた時期の『盛京時報』の経営を中心に検討することとするが、具体的には、まず、満州における漢字新聞とその中の『盛京時報』を議論し、中島真雄個人経営時代と満鉄時代に分け、各時期の経営特徴と外部勢力の関与状況を述べてから、つぎに、『盛京時報』の二代目社長佐原篤介の略歴を紹介した上で、彼の初期新聞活動及び『盛京時報』社長時期の経営手腕を論じる。特に満州事変後、佐原と関東軍との接触に焦点を当て、佐原篤介という上海、奉天両地で新聞経営に成功した人物の実像を描く。最後に、佐原篤介時代の『盛京時報』の変化及び他の新聞との競争状況を検討し、満鉄子会社としての『盛京時報』は如何に経営したかについて議論する。

1. 佐原篤介と『盛京時報』

(1) 満州の漢字新聞と満鉄

満州の最初の漢字新聞は1905年12月21日創刊した『東三省公報』（不定期刊行物）である⁴⁾。『東三省公報』は清朝の盛京將軍趙爾巽の主導下で中国南部出身の知識人謝イン昌⁵⁾が創刊した漢字新聞であり、短期間しか発行されなかった（全172期）。それをきっかけに、ロシアと日本政府は満州地域の世論統制事業に注目しはじめ、漢字新聞の創刊活動を進めることになった。『東三省公報』に続いて、帝政ロシアはハルビンで漢字新聞『遠東報』を創刊した。その後、日本政府は北京で漢字新聞『順天時報』を経営する中島真雄を招き、当時の満州の中心都市である奉天での新聞創刊を依頼した。中島は日本占領軍と外務省領事館の支援を得て、1906年10月18日、満州初の日本人経営漢字新聞『盛京時報』を創刊した。

満州における日本人経営新聞のほとんどは満鉄の支援を受けていた。漢字新聞『盛京時報』も例外ではなかった。しかし、満鉄の新聞に対する支援は金銭面だけという傾向が強く、新聞そのものに手を出す例は多くなかった。直接資本を注入し、満鉄の子会社化となった新聞社はわずか六社だけである⁶⁾。『盛京時報』社の場合は87%の資本金を満鉄が提供し、満州事変以後も名目上満鉄の子会社として経営が続けられた。なぜ満鉄はわざわざ漢字新聞『盛京時報』を子会社化したか、この問題を解明するためには、まず『盛京時報』の経営者ならびに満鉄子会社となった経緯を説明しなければならない。

(2) 中島真雄時期の『盛京時報』

『盛京時報』の創刊者中島真雄は単純に新聞人と呼べない人物であった⁷⁾。彼は早年より大陸

浪人として中国各地で情報活動に従事し、その時期から東亜同文書院出身の新聞人たちと深くかわりを持つようになった。中島はまず福州で、前田彪、井手三郎と共に、中国語雑誌『福報』を買収し、題名を『閩報』と改めて創刊した⁸⁾。その後、1900年、北清事変をきっかけに、北京に入り、漢字新聞の創刊を目指した。中島は最初北京在駐日本公使館に新聞発行援助金を要請したが断られた。その後、知り合いの清国順天府尹陳璧の支持を得るとともに軍部の児玉源太郎からも資金面の支援を得て、漢字新聞『順天時報』⁹⁾を創刊した。『順天時報』はその後、日露戦争の際に中国人の親日世論の誘導で大きな役割を發揮し、中島自身も日本政府から注目を浴びることとなり、『順天時報』は最終的に外務省に売却された。

日露戦争後、日本の満州文化統治という目的の下、陸軍参謀部は中島に満州行きを要請した。それに応じて、中島は北京を離れ、營口に入った。そこで満州統治担当の福島安正少将に会って、満州新聞経営の便宜をはかってもらうことにした。中島はまず營口で『満州日報』を創刊し、日本の満州政策を宣伝した。1906年、中島は奉天総領事荻原守一をはじめ各方面の支援をもらい、漢字新聞『盛京時報』を創刊し、その後の20年間『盛京時報』社の社長を務めた。

中島真雄自身は新聞創刊活動と日本政府の支援との関連性を一貫して否定した。回想録の中で彼は「私は是れまで官府の力を仰いで新聞を創刊した事はないのである。」¹⁰⁾と語っている。

しかし、筆者が外務省作成の「新聞雑誌操縦関係雑纂 盛京時報ノ部 自明治四十年一月至」と「外国新聞雑誌関係雑件 定期調査関係」などの資料を調査し、得られた情報からすると、『盛京時報』は、創刊後の1907年から満鉄子会社となる1926年までの間に、外務省の支援を受けていた。1906年から1916年まで『盛京時報』の経営状況の具体的な数字、外務省の『盛京時報』支援の経緯、及び新聞関与政策はいずれも「新聞雑誌操縦関係雑纂 盛京時報ノ部 自明治四十年一月至」の中に詳しく記述されている。具体的な支援状況は以下の表に示す。

年代	支援勢力	支援金額	その他の支援
1906年	関東都督府	月500円	
1907年	なし	なし	
1908年	外務省	月500円	
1909年	外務省	年額4500円	
1910年	外務省	月500円	
1911年	外務省	月500円、臨時補助2500円	
1912年	外務省、満鉄	外務省補助月500円、満鉄補助月200円。	中西正樹の代義士立候補及び『盛京時報』社債発行の協力。
1913年	外務省、満鉄	外務省補助月500円、満鉄補助月200円。	
1914年	外務省、満鉄	外務省補助月500円、満鉄補助月200円、外務省臨時補助2000円。	
1915年	満鉄	満鉄補助月200円。	
1916年	外務省、満鉄	外務省から臨時補助五千元（輪轉機購入金）、満鉄補助月200円。	

外務省外文史料館所蔵の『新聞雑誌操縦関係雑纂 盛京時報ノ部 自明治四十年一月至』に基づき、筆者が作成

中島真雄の『盛京時報』経営は主に二つの時期に分けられる。一つは創刊から1916年ライバル紙『遠東報』の衰弱までの外務省全面支援期、もうひとつは1917年から満鉄の子会社になる1926年までの中島個人経営期である。

『盛京時報』は最初『遠東報』と対抗するために作られた新聞であったが、ライバル紙の『遠東報』は帝政ロシア東清鉄道の機関紙であり、ロシア政府から年間17万ルーブル¹¹⁾の巨額援助¹²⁾を受けていた。それゆえに、創刊初期の『盛京時報』社は独自で『遠東報』と対抗することは困難であった。当時の編集者佐藤善雄の回想録によると、「中島社長は東京にすることが多く、われわれは零下20度の極寒に石炭が買えないのでストーブも足らず、布団の中で寒さをしのいでいた」¹³⁾と語っている。経営困難については中島も「対支回想録」の中で「当時露国の新聞機関が本社をハルビンに置き、其豊富なる資源を抱いて新民屯、奉天以北および東部蒙古を其販売領域となし、尚ほ此等地方は戦後尚露国の紙幣が流通していたので、頗る強敵であったが、本報が逐年之を追掃して遂に露領区域に圧迫したのは、尋常の努力ではなかった」¹⁴⁾と語っていることから、設立当初の経営がいかに難しかったかがわかる。

このような状況の下で、中島真雄は外部支援を求めることにした。対ロシアという大目的の下、『盛京時報』の経営にはさまざまな方面から支援が寄せられた。特に1908年から1916年まで『盛京時報』社は外務省の全面支援を得て経営された。このときの『盛京時報』社はコスト無視のイベント活動（10周年記念パーティなど）や有名人の名誉職就任（謝介石など）によって相当の援助資金を得ることができた。

ただ、創刊者中島真雄はドンブリ勘定式の経営を続け、援助金着服の不祥事にまで発展している。もともと外務省の全面援助は外務大臣加藤高明や内田康哉などの満蒙政策支持派の後押しによるものであり、対中融和派の幣原喜重郎は外務次官に就任した後、すぐ中島真雄の経営問題を全面調査した。また、ロシア革命の影響により『遠東報』は経営困難に陥り、1918年に廃刊となったので、『遠東報』に対抗する目的で『盛京時報』を育てようとした外務省の当初の目的は達成された。そのため、1917年以後外務省は『盛京時報』への全面援助を打ち切った。

1917年以後、満鉄だけは支援金を出しつづけたが、『盛京時報』経営は相当に困難状況におちいった。また、中国国内には「五・四運動」¹⁵⁾（1919年）と「旅大回収運動」¹⁶⁾（1923年）の二つの大きなできごとがあつて、日本人経営新聞の『盛京時報』は非常に苦しい立場に置かれた。特に排日ボイコット運動は満洲まで波及し、『盛京時報』への不買運動も起こったようだった¹⁷⁾。この局面を打開するため、中島真雄はいくつがの変革を試している。外務省の全面支援中止にともない、外務省との意思疎通役であった副社長一宮房次郎¹⁸⁾をはじめ、一部の編集者は離社した。その穴を埋めるために、中島は多くの東亜同文書院出身者を採用し、編集陣を補強した。特に、日本人編集者だけでなく、穆儒丐などの中国人編集者もその時期に入社し、現地中国人への『盛京時報』浸透に大きく貢献した。さらに『盛京時報』の紙面も全面的に外務省寄りの立場から一変、反日記事すら現れた。しかし、このような工夫をしても、『盛京時報』の経営状況も販売環境も好転せず、中島真雄は身心ともに限界を感じた。1925年、彼は引退し『盛京時報』は満鉄の

子会社として生まれかわった¹⁹⁾。

(3) 満鉄時代の『盛京時報』

1907年11月、満鉄は大連で機関紙『満州日日新聞』を創刊し、新聞宣伝事業を開始した。満鉄の新聞経営方針は初代総裁後藤新平の意向により「事業ノ性質トシテ利益ヲ挙クルコト難シキ内外ニ対シ満州ヲ紹介シ事実ヲ報道シ産業交通ノ為メ社会家庭ノ為メ多少貢献スル所アリシト共ニ会社ノ事業上便宜ヲ得タルコト」²⁰⁾と定め、新聞事業も満鉄の本拠地大連を中心に行なった。満鉄傘下の新聞社は出資の比率によって、直系会社、傍系会社、資本参加会社、投資会社の四種類²¹⁾に分けられた。そして、前述の新聞宣伝方針により、初期の満鉄傘下新聞のほとんどは日本語新聞と英語新聞であった。満鉄は満州全域に新聞経営の拡大を望んだが、1920年代まで漢字新聞に直接介入する動きはなかった。本拠地大連の有力漢字新聞『泰東日報』²²⁾ですら満鉄に従わないことも、この一因となっていたと思われる。満鉄の漢字新聞に対する失望感が強まっていたことが伺える。

中島真雄引退後の『盛京時報』に関与したのは満鉄ではなく、外務省である。外務省は中島に対しては不信感を強めていたものの、長期にわたり支援した『盛京時報』を手放しなくなかった。外務省は個人経営新聞の弊害による教訓を生かし、『盛京時報』の株式化を画策した。そして、満鉄を最適な母会社と判断し、交渉を始めた。1924年末外務省はようやく満鉄側から「外務省引受盛京時報社株式ヲ表面幣社名義トスルコト当方異存ナシ」²³⁾との同意を取り付け、『盛京時報』の満鉄子会社化が決定された。

1925年、『盛京時報』の株式化時の財務状況を見ると、全財産は70万円、株式資本金35万円であった。株式化と資本増強により、満鉄は19万円、外務省は5万円、東洋拓殖会社が3万円、三井物産が1万円、創刊者中島真雄が退職慰謝金として5万円の株をそれぞれ持つことになった。そして、外務省と三井の株は満鉄の名義で購入したため、満鉄は全資本の87%を占めることになった。表面上『盛京時報』は満鉄の傍系子会社になったが、実権を握ったのは外務省のままである。そして、満鉄と外務省にとって、満鉄子会社になった『盛京時報』社の最初の課題は後継社長の選定であった。

1925年頃の『盛京時報』の人事状況を見ると、社長は不在であり、副社長に染谷保蔵、大石智郎、編集長に菊池貞二などがいた。その中、編集長菊池貞二は1908年入社したものの、正式の編集長就任は1916年前後であり、資格や経歴は不十分であった。最有力候補の副社長大石智郎は扶桑煙膏局という名で満州地域においてアヘン売買を行い、現地では悪名の高かった人物²⁴⁾であるため、外務省と満鉄の社長選定リストから排除された。副社長の染谷保蔵は商売手腕が評価されたことに加え、創設時のメンバーでもあった。彼は『盛京時報』の社員だったか、1910年満鉄販売課に転職して、1920年『盛京時報』に再入社していた。1910年から1920年までの10年間『盛京時報』社にいなかったため、菊池貞二と同様資格の問題があった。そのような状況下、満鉄と外務省は『盛京時報』の社内には適当な人選がないと判断、外部から社長を選定することを決めた。

1920年代の『盛京時報』は中島真雄の改革によって、東亜同文書院出身者は圧倒的に多かったのだ、彼らを抑えられる人物の選定は簡単ではなかった。最終的に外務省の推薦を得て、上海において新聞経営で有名な佐原篤介を『盛京時報』の二代目社長に迎え入れることにしたが、株式化決定から新社長選定まで一年以上の時間をかかった。

1926年5月、佐原篤介は正式に社長に就任した。当時、『盛京時報』の経営は決して楽観できる状況ではなかった。満州最大の日本人経営漢字新聞と言われたが、1925年頃の実際販売部数は数千から一万弱にとどまり、他の中国人経営新聞と大差がついていなかった²⁵⁾。

経営状況を改善するため、老練の新聞人である佐原篤介は満州の権力者張作霖と後継者の張学良を集中攻撃するという新対策を打ち出した。張作霖は新聞記事に対しての取り締まりを厳しくしていた人物であるが、『盛京時報』は治外法権²⁶⁾を持つ日本人経営新聞であったため、現地権力者への厳しい追及ができた。この方針の効果が功を奏し、1926年『盛京時報』の販売部数は2万以上に達した。しかし、『盛京時報』のこのような権力者批判は不本意のものであったという。主筆の菊池貞二は「盛京時報の持つ性格的立場から張作霖の施政には小酷反対もし、攻撃もしたが、余個人としては彼の人物や政治手腕を相当高く評価していた」²⁷⁾と説明した。それ以外、佐原は次々と紙面改革などの政策を打ち出し、『盛京時報』の経営を全面的に立て直した。結果、当時の『盛京時報』は「主筆菊池貞二の厳正なる批判と専務取締役染谷保蔵氏の経営手段は相俟って社業益々隆々」²⁸⁾と言われている。

2. 佐原篤介と『盛京時報』

『盛京時報』の経営を立て直した佐原篤介氏はどんな人物であるか、彼の『盛京時報』経営は何の特徴があったか、本章はこの二つの課題を中心に進めていきたい。

(1) 佐原篤介氏の略歴

佐原篤介は1874年（明治七年）2月4日、東京神田美土町に生まれる。父佐原純一は明治の有名な数学者である。佐原篤介は小さい頃からエリート教育を受け、共立学校に通い、慶応義塾で法学を学んだ。1883年大学を卒業、弁護士の増島六郎の事務所で数年勤務した。その間、米人テリーに就いて英語を学んだ。彼が英語を学んだ理由は、弁護士としての働きは満足せず、ジャーナリストになりたかったためであったという。

1898年佐原篤介は『東京時事新報』の記者になり、翌年12月2日、特派員として上海に赴任し、同地で英字紙『チャイナ・ガゼット』²⁹⁾の仕事もしていた。ちょうどこの時期、中国では「義和団の乱」が勃発し、中国在留の外国人の間に相当の死傷者が出た。この事件に中国に利害関係をもつ列強諸国の関心が集まっていたので、正確な情報が求められていた。佐原はこの機を借り、義和団関連の情報を大量に収集して、1901年に『拳匪記事』³⁰⁾を編纂した。『拳匪記事』は義和団運動の実態と外国人の被害状況を良く把握できた文章として、今でも義和団研究の貴重な一次資

料として使われている。その文章によって、佐原篤介の評判は一気に高まり、日本政府、特に上海総領事小田切万寿之助の注目をあびた。

1904年、佐原は小田切万寿之助の要請で上海の英字新聞『シャンハイ・マーキュリー』の副主筆兼取締役役に就任し、また週刊『上海』の主筆として上海言論界で発言力を強めていた。その後、1908年から1910年までは、中国各地を考察したり、情報工作をしたりして、名実ともに「支那通」となった。1920年、国際通信社のケネディが支社を上海に創設する際に総領事山崎馨一の推薦によって、主任に就任した。同年東亜同文会評議員となり、上海東亜同文書院の講師として「支那政治経済学」を講述した。1925年、佐原篤介は満鉄の招待に応じ満州へ行き、『盛京時報』の社長人事について政府関係者と話しあった。翌年、『マーキュリー』社の仕事をやめ、上海を離れ、満州に入った。

1926年の5月、中島真雄の後継ぎとして『盛京時報』の二代目社長となり、経営を一手ににぎるとともに時事を論じ、満州言論界において重みを増す存在となる。1929年太平洋会議議員となり、京都及び上海で二度の会議に出席した。これらによって、彼は日本代表委員の一人として支那問題の権威とみなされた。1932年、『盛京時報』社長在任中病気にかかり、そのまま奉天満鉄病院においてなくなった。享年五十八歳であった。

(2) 佐原篤介の初期新聞活動について

佐原篤介氏は『盛京時報』の社長に就任する前の27年間を上海で過ごした。彼は最初東京時事新報の特派員として活動する傍ら、英語『チャイナ・ガゼット』に寄稿し続けた。当時の日露関係はかなり緊張していたので、英語新聞への寄稿は上海という国際都市で欧米諸国に日本の政策を宣伝する目的を持っているものと見なされる可能性が高いと指摘された（山根幸夫1972）。ところで、1904年『チャイナ・ガゼット』はロシアの情報機関に買収され、上海におけるロシアの宣伝機関紙になった。不利な世論を変えるために、上海総領事小田切万寿之助は佐原篤介にもう一つの英語紙『シャンハイ・マーキュリー』に入社するよう頼んだ。1904年佐原は『シャンハイ・マーキュリー』に入り、自らの影響力を発揮して、国際世論の操作の面で大いに活躍した。日露戦争開戦後、旅順脱出の外国船が上海に入港した際、彼はいち早く外国船に赴き、船長を取材し、旅順の詳細状況を把握した。当時の日本では、戦場になった旅順の状況をなかなか知る術がなかったため、佐原の記事は『東京時事新報』の号外として素早く発行された。この記事は佐原篤介の新聞記者生涯の中で屈指のスcoopとなり、日本国内で佐原の知名度を高めた。そして、彼はまた独自の欧米人脈を通し、ロシアのバルチック艦隊の東航進路を探知することに成功し、日本海海戦の勝利に大きく貢献した。日露戦争における佐原篤介の八面六臂の大活躍を褒めるため、日本政府は彼に勲六等瑞寶章を授与した³¹⁾。その後、彼は新聞経営をしながら、情報工作に従事し、次第に海外日本新聞人の中で頭角を現した。

佐原篤介は新聞経営だけでなく、コミュニケーション能力も優れていた。翰林院侍読学士文廷式³²⁾は最初の中国一流の知識人はもちろん、敵であったロシアの特務機関のデシノー少将とさえ

個人的に友好関係を維持した。1901年、東亜同文書院は上海に移転する後、佐原を英語教員として招いたが、彼は英語教師としての能力はあまり評価されなかったため、一年足らずで教員辞任することになった。1925年、彼は再び同文書院の講師に迎えられ、「支那政治経済」を講じた。佐原篤介のコミュニケーション能力と東亜同文書院の教員経歴は後に『盛京時報』社の社長になった大きな要因の二つと考えられる。

(3) 『盛京時報』二代目社長としての佐原篤介

1926年、佐原篤介は上海におけるすべての職務を辞して、奉天に入り、『盛京時報』社の二代目社長に就任した。前述のように、当時の『盛京時報』の状況は決して良いとは言えなかった。そして、落下傘社長としての佐原篤介に対する不満も広がっていた。そもそも、外務省と満鉄は佐原篤介のコミュニケーション能力東亜同文書院教員の経歴に期待し、同文書院出身の編集者の多い『盛京時報』社をうまく扱えると予想したが、現実はそのよう簡単ではなかった。『盛京時報』社の編集者たちは一種の結束力があり、外来者としての佐原に威力を見せようとする動きが始まった。象徴的な出来事としては、1926年5月佐原は社長に就任するが、当月の『盛京時報』の紙面には新社長就任についての公告や記事は一つも掲載されなかったことがあげられる。このような状況下、佐原篤介はまず経営環境を考えなければならなかった。彼は外務省と満鉄の全面支援を得られた社長であり、『盛京時報』の日本人編集者の小細工に効果があるわけがなかった。しかし、新聞をスムーズに刊行するためには、編集者の力はやはり不可欠であった。そこで、佐原が着目したのは『盛京時報』社の中国人編集者たちであった。

『盛京時報』の中国人社員は創刊の時期からすでにいた。中島真雄時代は一時期、同盟会員の徐鏡心を主筆として迎え入れ、後に満州国の外務大臣になる謝介石も名誉主筆に就任したことがあったが、いずれも現地の人へのアピール行為にすぎなかった。中島が正式に中国人編集者を募集したのは1916年外務省の全面援助停止後のことである。穆儒丐はじめとする中国人編集者が担当したのは広告欄、小説、文芸欄などの重要でない部分だけであった。中国人編集者は中島をはじめとする日本人編集者から差別を受けたのか、重用されなかった。一方、佐原篤介は長年国際都市上海で新聞を経営した人物だったので、国籍より才能を重視した。それによって、佐原時代の初期、中国人編集者はしばしば重要な仕事を任せられ、社説の部分ですら主筆菊池貞二（社説は「傲霜庵」で書いていた）ではなく、中国人編集者によって作成されることがあった。焦りを感じた日本人編集者たちは佐原に対する抵抗が無益と悟り、協力する方向へ転向した。このように、佐原篤介は編集者たちをまとめ、いくつかの改革を実行し始めた。佐原の経営手腕によって、『盛京時報』の発行量は徐々に拡大し、満州事変まですでに満州地域で屈指の規模を有する漢字新聞に成長した。

佐原篤介の『盛京時報』経営は外務省と満鉄に高く評価され、太平洋会議議員まで選出された。しかし、東亜同文書院出身の日本人編集者たちには多少不満が残っていた。『盛京時報』の35周年記念号の中の「本報之沿革」という新聞社の発展歴史を回想する記事で、佐原篤介も「本報四

功労者」に列せられたが、創刊者中島真雄や当時の社長染谷保蔵、主筆菊池貞二を大きくたたえる一方、佐原篤介の社長時代を紹介する内容はわずか41文字だった³³⁾。

(4) 佐原篤介と軍部とのかかわり

『盛京時報』社長としての佐原篤介のもう一つの重要経歴は満州事変直後の時期である。1931年満州事変が勃発した後、『盛京時報』の母会社の満鉄は事態の発展を予測できなかったため、傍観の態度を取った。満鉄傘下の新聞社も積極的な軍事行動報道をしていなかった。そのため、『盛京時報』社の満州事変報道は前後矛盾する記事が非常に多かった。事態把握のため、事変直後の1931年10月1日、佐原篤介は敢えて直接関東軍司令官の本庄繁を訪れた。驚いた本庄は日記の中に「午後三時太平洋会議代表佐原篤介氏来訪」³⁴⁾と記した。「満州評論」によると、この面会で佐原は満州の新聞業界の複雑性を紹介し、新聞整理の必要を強調した。佐原はかつて日露戦争において日本軍の勝利に貢献し、上海、奉天両地で新聞経営を成功させた有名な新聞人であったため、彼の意見は新聞経営経験がまったくない関東軍にとっては極めて貴重であった。その後の11月26日夜、佐原は再度本庄を訪問し、満州の世論について語った。満州事変後の関東軍による中国人経営新聞社に対する厳しい取締りは佐原と本庄の二度の面会と関連が大きいと考える。満州事変以前、関東軍は新聞操縦経験がなかったため、新聞統合は現地の日本新聞人の助力を求めなければならぬ状態であった。大物新聞人としての佐原篤介の自己推薦はまさに関東軍側の思うつぼだった。しかし、翌年、佐原は急に病に倒れ、1932年になくなった。その後、関東軍の新聞コントロール体制構築に数年を必要としたのは佐原不在が原因だったと思われる。

3. 佐原篤介時代の『盛京時報』

(1) 『盛京時報』の紙面改革

佐原篤介は『盛京時報』社内の地位を固めたあと、漢字新聞『盛京時報』に対して、いくつかの改革策を打ち出した。そもそも、『盛京時報』は日本の満州政策・宣伝、及びロシア人経営新聞との対抗のために作った新聞であったため、紙面も満州のみを重視する傾向が強かった。1920年代に入ると、満州における漢字新聞の増加とともに、『盛京時報』の紙面構成や経営方式は現地人に受け入れられていなかった。社長就任後の佐原篤介にとって、紙面改革は最優先課題であった。

1925年までの『盛京時報』紙面は文言から白話³⁵⁾に変更したが、版面構成はまだ中島真雄時代のままであった。具体的な紙面構成を見ると、一面は社説を中心に、残りの部分は国際記事や広告を埋められており、他の各面はしばしば順番が変動したが、基本的には「中国局势」、「中外要電」、「東三省新聞」、「神皋雜俎」（小説版）、「民国要聞」と二面程度の広告によって構成された。佐原氏の社長就任から最初の二年間、『盛京時報』の紙面には大きな変化が見えなかった。前述の編集者の意識のまとまりに時間かかったのが原因ではないかと考える。

1928年から、『盛京時報』の紙面は徐々に変化し始めた。最初が変わったのは一面の広告であった。普段、広告収入は新聞社の主要財源の一つであったが、中島真雄時代の『盛京時報』は外務省、満鉄から手厚い支援を受けていたので、一面の広告についてはあまり工夫していなかった。ところが、満鉄子会社になった『盛京時報』は以前のような大規模の外部支援が無くなったので、佐原は経営資金調達を重要課題としてあげ、広告欄改革から新聞の改革を始めた。1928年以後の『盛京時報』の一面を考察すると、一面の広告量は著しく増加し、紙面の半分程度が広告になった。そして、広告の掲載者も満鉄関係企業中心から世界規模の会社に広げられていた。さらに、時間の推移とともに、一面だけでなく、文芸版の一部でさえ広告欄になった。

1929年から『盛京時報』の紙面構成にも変化が見られた。中島時代から続けられた「東三省新聞」、「民国要聞」などの版面を排除し、総合面、社会面、国際面のような現代新聞の版面構成に変更された。版面改革の中に特筆すべきは「世界珍聞及其他」コラムの創設である。このコラムは表面上世界中の珍しい話を紹介したが、『盛京時報』の編集者は常に隠喩的手法によって、事実上中国の権力者を攻撃する記事を書いた。佐原時期の一連改革を通じて、『盛京時報』は政府或いは満鉄指揮下の政論新聞のイメージを払拭して、商業新聞として現地人に受け入れられ、発行量は三万部以上に昇った。

(2) 中国人経営漢字新聞との競争

1920年代以後、満州におけるロシア経営の新聞はすでに全面的に衰弱し、代わりに、日本人経営新聞と激しい争いを繰り広げていたのは現地の中国人経営新聞であった。『盛京時報』の所在地奉天には、『東三省民報』、『新民晩報』などの中国人経営漢字新聞が次々と創刊された。特に『新民晩報』は『盛京時報』の新しいライバル紙として、次第に勢力を拡大し、2万以上の販売部数を誇った。『新民晩報』は事実上張学良の支援で作られた新聞であり、主筆の王益之は張学良の秘書官であった³⁶⁾。そして、もう一つの有力漢字紙『東三省民報』も張作霖と張学良の資金援助を受けた。つまり、奉天の中国人経営の漢字新聞はいずれも現地軍閥勢力の『盛京時報』対策のために作られた。中島時期の『盛京時報』はライバル紙への対抗策として大規模の宣伝活動や金銭運動を行っていたが、1920年代の『盛京時報』はすでにこのような資金力が無かった。そこで、佐原篤介が選んだ対抗策は外務省や満鉄の資金支援ではなく、記事の内容であった。当時満州地域はまだ世界情報に通じておらず、中国人の新聞人も未熟な者が多かった。佐原はこの弱点を看破し、新聞の質と量だけでも中国人経営新聞を圧倒できると判断した。実際に、佐原の予測通り、中国人経営新聞は終始『盛京時報』を越えることができなかった。こうして、満州事変以前の漢字新聞競争の中、『盛京時報』はかなり有利な立場で戦うことができた。

おわりに

佐原篤介の『盛京時報』経営はわずか7年だったが、漢字新聞『盛京時報』の発展においては

非常に重要な時期となっていた。佐原は異例の落下傘社長であったが、彼は『盛京時報』の経営を立て直し、軍閥支援の現地人経営漢字新聞との競争を戦い抜いた。そして、満州事変以後、佐原篤介はいち早く関東軍と関係を結んで、満州国関東軍体制下、『盛京時報』の更なる発展に土台を作った。関東軍体制下の漢字新聞『盛京時報』の発展については次稿で詳しく論じたい。

【注】

- 1) 「満洲日日新聞」は、1907年11月3日、星野錫により関東州大連で創刊された。南満洲鉄道株式会社の機関紙的存在で、初代社長は森山守次が務めた。
- 2) 筆者がプリンタアウト版のみ入手した。
- 3) 満州事変、満州国建国、華北事変などの歴史事件が発生した時期を指す。
- 4) 『東北新聞史』の中には『東三省公報』に関する詳細記録がある。
- 5) 謝氏は日本留学の経歴を持つ。
- 6) 『満洲日日新聞』、『盛京時報』、『ハルビン日日新聞』、『マンチュリヤ・デーリー・ニュース』、『奉天日日新聞』、『大新京日報』の六社。(1936年9月)
- 7) 中島真雄は長州閥の長老陸軍中将三浦梧楼の甥であり養子、軍と政界に幅広い人脈を持っていた。
- 8) 『閩報』の創刊日は1897年12月。
- 9) 『順天時報』の創刊日は1901年10月。
- 10) 中島真雄 『不退庵の一生』 P.51。
- 11) 当時のレートで大抵現在の1億円に当たる。
- 12) 年間銀5万両の説もある。
- 13) 中下正治著 『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙』資料編 P.11。
- 14) 東亜同文会編 『対支回顧録』(明治百年史叢書；第69巻、第70巻)(東京：原書房 1968) 上巻 P.719。
- 15) 1919年のヴェルサイユ条約の結果に不満を抱き発生した中華民国時の北京から全国に広がった抗日、反帝国主義を掲げる大衆運動。
- 16) 1923年3月10日、中国の北京政府は日本に対し旅順・大連租借地の回収と21か条破棄を要求することによって中国全土で広がった抗日活動。
- 17) 『東北新聞史』 P.120。
- 18) 一宮房次郎氏は外務省との関係が深く、外務省へ提出の『盛京時報』経営状況報告書の多くは彼の手によって作られた。
- 19) 李相哲『満州における日本人経営新聞の歴史』 P.122
- 20) 『南満洲鉄道株式会社十年史』 P.681。
- 21) 李相哲『満州における日本人経営新聞の歴史』 P.101-102。
- 22) 「泰東日報」は大連の有力漢字新聞、創刊者は金子雪齋であったが、出資者は現地の中国人

である。

- 23) 東庶密第十二号ノ四四 『新聞雑誌操縦関係雑纂 盛京時報ノ部 自明治四十年一月至』。
- 24) 『満州人名辞典』 P.193。
- 25) 昭和4年 機密公第107号 『外国新聞雑誌関係雑件 定期調査関係』。
- 26) 治外法権とは、一国の国内であってもその国の権力が完全には及ばず、外部の法によって治めることができるという特権である。
- 27) 菊池貞二著 『秋風三千里：中国四十年の回顧：菊池傲霜庵隨筆』 P.2。
- 28) 東亜同文会編 前掲書 P.720。
- 29) 「捷報と曰ぶ、北京路の十六号にある毎夕新聞なり」（遠山景直 『上海』 明治四十年 P.216）
- 30) 日本国会図書館所蔵、出版社と出版地は不明。
- 31) 三田商業研究会編 『慶應義塾出身名流列伝』 P.773。
- 32) 清末の学者、進歩的官僚。かつて家庭教師をつとめた瑾妃・珍妃姉妹が光緒帝の寵愛を得たため帝に重用され、翰林院侍読学士に昇進した。
- 33) 原文は「明年五月、中島社長辞任、佐原篤介氏就任社長。大同元年、社長佐原篤介病故、染谷保蔵氏就任社長」『盛京时报』 康德八年（1941年）10月17日付。
- 34) 『本庄日記』 P.26。
- 35) 中国において、伝統的な文語文（古文）で記述された文体に対して、より話し言葉に近い口語体で書かれた文書のことである。
- 36) 『東北新聞史』 P.185。

【参考文献】

- 外務省「編」時期不詳 『新聞雑誌操縦関係雑纂 盛京時報ノ部 自明治四十年一月至』 不詳
- 外務省「編」時期不詳 『外国新聞雑誌関係雑件 定期調査関係』 不詳
- 三田商業研究会「編」（1909）『慶應義塾出身名流列伝』 実業之世界社
- 中島真雄（1945）『不退庵の一生：中島真雄翁自叙伝』 我観社
- 電通「編」（1955）『五十人の新聞人』 電通
- 黒龍会「編」（1966）『東亜先覚志士記伝』（明治百年史叢書；第22巻-第24巻） 上中下三冊 東京：原書房
- 菊池貞二（1966）『秋風三千里：中国四十年の回顧：菊池傲霜庵隨筆』 南北社
- 東亜同文会「編」1968 『対支回顧録』 上下巻 原書房
- 長沢規矩也「編」1973 『長沢先生古稀記念』 三省堂
- 方漢奇（1983）『中国新聞事業簡史』 中国人民大学出版社
- 盛京时报影印組「編」（1985.1-1988.10）『盛京時報 影印本』（全141冊） 盛京时报影印組影印出版

易顕石（1989）『日本の大陸政策と東北』 六興出版
中西利八（1989）『満州人名辞典』 日本図書センター
新人物往来社戦史室「編」1994 『満州国と関東軍』 新人物往来社
中下正治（1996）『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙』 研文出版
黒竜江新聞社新聞志編集室「編」（2000）『東北新聞史』 黒竜江人民出版社
李相哲（2000）『満州における日本人経営新聞の歴史』 凱風社
本庄繁著（2005）『本庄日記』 原書房